

令和2年度第3次補正予算案に基づいて行うため、今後事業内容等の変更があり得ることに御留意願います。

草地難防除雑草駆除技術等実証事業補助金交付要綱（案）

〔令和●年●月●日付け2生畜第●号
農林水産事務次官依命通知〕

（通則）

第1 草地難防除雑草駆除技術等実証事業補助金（以下「補助金」という。）の交付については、草地難防除雑草駆除技術等実証事業実施要綱（令和●年●月●日付け2生畜第●号農林水産事務次官依命通知。以下「実施要綱」という。）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号。以下「適正化法」という。）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和30年政令第255号。以下「適正化法施行令」という。）、農林畜水産業関係補助金等交付規則（昭和31年農林省令第18号。以下「交付規則」という。）の定めによるほか、この要綱の定めるところによる。

（交付の目的）

第2 本補助金は、畜産・酪農経営の生産基盤の強化に資するため、難防除雑草の駆除技術の実証等と高品質な完全混合飼料（以下「TMR」という。）の安定供給を緊急に推進し、良質粗飼料の増産・供給、飼料自給率の向上等を図ることを目的とする。

（交付対象経費及び補助率）

第3 農林水産大臣（以下「大臣」という。）は、実施要綱別表に掲げる事業実施主体（以下「補助事業者」という。）が行う下記に掲げる事業（以下「補助事業」という。）を実施するために必要な経費のうち、補助金交付の対象として大臣が認める経費（以下「補助対象経費」という。）について、予算の範囲内で補助金を交付する。

国産農産物生産・供給体制強化対策事業費補助金

- （1） 草地難防除雑草駆除技術実証事業
- （2） 高品質TMR供給支援対策事業

2 補助対象経費の区分及びこれに対する補助率は、別表に定めるところによる。

（申請手続）

第4 交付規則第2条の大臣が別に定める申請書類に関する事項は、別記様式第1号による交付申請書のとおりとし、補助金の交付を受けようとする者は、交付申請書正副2部を大臣に提出しなければならない。

2 補助事業者は、前項の申請書を提出するに当たって、当該補助金に係る消費税仕入控除税額（補助対象経費に含まれる消費税及び地方消費税に相当する額のうち、消費税法（昭和63年法律第108号）に規定する仕入れに係る消費税額として控除できる部分の金額と当該金額に地方税法（昭和25年法律第226号）に規定する地方消費税率を乗じて得た金額との合計額に補助率を乗じて得た金額をいう。以下同じ。）があ

り、かつ、その金額が明らかな場合には、これを減額して申請しなければならない。ただし、申請時において当該補助金に係る消費税仕入控除税額が明らかでない場合は、この限りでない。

(交付申請書の提出期限)

第5 交付規則第2条の大臣が別に定める交付申請書の提出期限は、大臣が別に通知する日までとする。

(交付決定の通知)

第6 大臣は、第4第1項の規定による交付申請書の提出があったときは、審査の上、補助金を交付すべきものと認めたときは速やかに交付決定を行い、補助事業者に対しその旨を通知するものとする。

(申請の取下げ)

第7 補助事業者は、交付申請を取り下げようとするときは、交付決定の通知を受けた日から起算して15日以内にその旨を記載した書面を大臣に提出しなければならない。

(概算払の請求)

第8 補助事業者は、補助金の概算払を受けようとする場合には、別記様式第2号による概算払請求書正副2部を大臣及び官署支出官宛てに提出しなければならない。

なお、概算払の請求は、予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)第58条ただし書に基づき、財務大臣との協議が調った日以降とする。

(契約等)

第9 補助事業者(地方公共団体は除く。以下第9において同じ。)は、補助事業の一部をほかの者に実施させる場合は、この要綱の各条項を内容とする実施に関する契約を締結し、大臣に届け出なければならない。

2 補助事業者は、補助事業を遂行するため、売買、請負その他の契約をする場合は、一般の競争に付きなければならない。ただし、補助事業の運営上、一般の競争に付することが困難又は不適當である場合は、指名競争に付し、又は随意契約をすることができる。

3 補助事業者は、前項の契約をしようとする場合は、当該契約に係る一般の競争、指名競争又は随意契約(以下「競争入札等」という。)に参加しようとする者に対し、別記様式第3号による指名停止等に関する申立書の提出を求めるとし、当該申立書の提出のない者については、競争入札等に参加させてはならない。

(計画変更、中止又は廃止の承認)

第10 補助事業者は、次の各号のいずれかに該当するときは、あらかじめ別記様式第4号による変更等承認申請書正副2部を大臣に提出し、その承認を受けなければならない。

- (1) 補助対象経費の区分ごとの配分された額を変更しようとするとき。ただし、第 11 に定める軽微な変更を除く。
 - (2) 補助事業の内容を変更しようとするとき。ただし、第 11 に定める軽微な変更を除く。
 - (3) 補助事業を中止し、又は廃止しようとするとき。
- 2 大臣は、前項の承認をする場合において、必要に応じ交付決定の内容を変更し、又は条件を付すことができる。

(軽微な変更)

第 11 交付規則第 3 条第 1 号イ及びロに規定する大臣が別に定める軽微な変更は、別表の重要な変更の欄に掲げる変更以外のものとする。

(事業遅延の届出)

第 12 補助事業者は、補助事業が予定の期間内に完了することができないと見込まれる場合、又は補助事業の遂行が困難となった場合においては、速やかに補助事業が予定の期間内に完了しない理由又は補助事業の遂行が困難となった理由及び補助事業の遂行状況を記載した書類正副 2 部を大臣に提出し、その指示を受けなければならない。

(補助事業遂行の状況報告)

第 13 補助事業者は、補助事業の交付決定に係る年度の 12 月末日現在において別記様式第 5 号により補助金遂行状況報告書正副 2 部を作成し、当該年度の 1 月 31 日までに大臣に提出しなければならない。ただし、第 8 の概算払請求書を提出した場合は、これをもって事業遂行状況報告書に代えることができるものとする。

- 2 前項に規定する時期のほか、大臣は、補助事業の円滑な執行を図るため必要があると認めるときは、補助事業者に対して当該補助事業の遂行状況について報告を求めることができる。

(実績報告書の提出)

第 14 交付規則第 6 条第 1 項の別に定める実績報告書は別記様式第 6 号のとおりとし、補助事業者は補助事業を完了したときは、その日から 1 箇月を経過した日又は翌年度の 4 月 10 日のいずれか早い日までに、実績報告書正副 2 部を大臣に提出しなければならない。

- 2 第 4 第 2 項ただし書の規定により交付の申請をした補助事業者は、前項の実績報告書を提出するに当たって、当該補助金に係る消費税仕入控除税額が明らかである場合は、これを補助金額から減額して報告しなければならない。
- 3 第 4 第 2 項ただし書の規定により交付の申請をした補助事業者は、第 1 項の実績報告書を提出した後において、消費税及び地方消費税の申告により当該補助金に係る消費税仕入控除税額が確定した場合には、その金額（前項により減額した場合にあっては、その金額が減じた額を上回る部分の金額）を別記様式第 7 号の消費税仕入控除税額報告書により速やかに大臣に報告するとともに、大臣による返還命令を受けてこ

れを返還しなければならない。

また、当該補助金に係る消費税仕入控除税額が明らかにならない場合又はない場合であっても、その状況等について、補助金の額の確定のあった日の翌年6月30日までに、同様式により大臣に報告しなければならない。

(補助金の額の確定等)

- 第15 大臣は、第14第1項の規定による報告を受けた場合には、実績報告書等の書類の審査及び必要に応じて現地調査等を行い、その報告に係る補助事業の実施結果が交付決定の内容及びこれに付した条件に適合すると認めるときは、交付すべき補助金の額を確定し、補助事業者へ通知するものとする。
- 2 大臣は、補助事業者へ交付すべき補助金の額を確定した場合において、既にその額を超える補助金が交付されているときは、その超える部分の補助金の返還を命ずるものとする。
 - 3 前項の補助金の返還期限は、当該命令のなされた日から20日以内とし、期限内に納付がない場合は、未納に係る金額に対して、その未納に係る期間に応じて年利10.95パーセントの割合で計算した延滞金を徴するものとする。

(交付決定の取消し等)

- 第16 大臣は、第10第1項第3号の補助事業の中止又は廃止の申請があった場合及び次に掲げる場合には、第6の規定による交付決定の全部若しくは一部を取消し又は変更することができる。
- (1) 補助事業者が、法令、本要綱又は法令若しくは本要綱に基づく大臣の処分若しくは指示に違反した場合
 - (2) 補助事業者が、補助金を本事業以外の用途に使用した場合
 - (3) 補助事業者が、補助事業に関して、不正、事務手続の遅延、その他不適当な行為をした場合
 - (4) 交付の決定後生じた事情の変更等により、補助事業の全部又は一部を継続する必要がなくなった場合
- 2 大臣は、前項の規定による取消しをした場合において、既に当該取消しに係る部分に対する補助金が交付されているときは、期限を付して当該補助金の全部又は一部の返還を命ずるものとする。
- 3 大臣は、第1項(1)から(3)までの規定による取消しをした場合において、前項の返還を命ずるときは、その命令に係る補助金の受領の日から納付の日までの期間に応じて、年利10.95パーセントの割合で計算した加算金の納付を併せて命ずるものとする。
- 4 第2項の規定に基づく補助金の返還及び前項の加算金の納付については、第15第3項の規定を準用する。

(財産の管理等)

- 第17 補助事業者は、補助対象経費(補助事業を他の団体に実施させた場合における対応

経費を含む。)により取得し、又は効用の増加した財産(以下「取得財産等」という。)については、補助事業の完了後においても、善良な管理者の注意をもって管理し、補助金の交付目的に従って、その効率的運用を図らなければならない。

- 2 取得財産等を処分することにより、収入があり、又はあると見込まれるときは、その収入の全部又は一部を国に納付させることがある。

(財産の処分の制限)

第 18 取得財産等のうち適正化法施行令第 13 条第 4 号の大臣が定める機械及び重要な器具は、1 件当たりの取得価格又は効用の増加価格が 50 万円以上の機械及び器具とする。

- 2 取得財産等のうち適正化法施行令第 13 条第 5 号の大臣が定める財産は牛とする。
- 3 適正化法第 22 条に定める財産の処分を制限する期間は、交付規則第 5 条により定める処分制限期間(以下「処分制限期間」という。)とする。
- 4 補助事業者は、処分制限期間中において、処分を制限された取得財産等を処分しようとするときは、あらかじめ大臣の承認を受けなければならない。
- 5 前項の承認については、第 17 第 2 項の規定を準用する。

(補助金の経理)

第 19 補助事業者は、補助事業についての帳簿を備え、ほかの経理と区分して補助事業の収入及び支出を記載し、補助金の使途を明らかにしておかなければならない。

- 2 補助事業者は、前項の収入及び支出について、その支出内容の証拠書類又は証拠物を整備して前項の帳簿とともに補助事業の完了の日の属する年度の翌年度から起算して 5 年間整備保管しなければならない。
- 3 補助事業者は、取得財産等について当該取得財産等の処分制限期間中、前二項に規定する帳簿等に加え、別記様式第 8 号の財産管理台帳その他関係書類を整備保管しなければならない。

(間接補助金交付の際付すべき条件)

第 20 補助事業者は、間接補助事業者に補助金を交付するときは、本要綱第 4 から第 19 までの規定に準ずる条件を付さなければならない。

附 則

- 1 この要綱は、令和●年●月●日から施行する。
- 2 公共牧場活用和子牛等増産対策事業費補助金交付要綱(令和 2 年 1 月 31 日付け元生畜第 1575 号農林水産事務次官依命通知)に基づき事業を実施してきた地区であって、本事業により継続して事業を実施する地区については、なお従前の例による。

別 表 (第3関係)

区 分	経 費	補 助 率	重要な変更	
			経費の配分 の変更	事業の内容 の変更
国産農産物 生産・供給 体制強化対 策事業費補 助金	1 草地難防除雑草駆除技術実証事業		1 補助率 が異なる 経費ごと の相互間 における 経費の増 減	1 事業の 中止又は 廃止 2 補助事 業者の組 織の改編 に伴う名 称等の変 更 3 総事業 費の30% を超える 増及び国 庫補助金 の増 4 総事業 費及び国 庫補助金 の30%を 超える減
	(1) 難防除雑草駆除技術の実証			
	① 難防除雑草駆除計画の策定及び対策 の活用・普及に要する経費	定額		
	② 調査分析に要する経費	1 / 2 以内		
	③ 高位生産草地への転換に要する経費	1 / 2 以内 (ただし、 10a当たりの 補助額の上 限は1.7万円 とする。な お、施工が 完了する前 において、 自然災害に よる土壌流 出その他の やむを得な い理由によ り再施工が 必要と生産 局長が認め る場合は、 この限りで ない。)		
	④ 事業推進に要する経費	定額		
	(2) TMR生産のため難防除雑草駆除			
	① 難防除雑草駆除計画の策定及び対策 の活用・検証に要する経費	定額		
	② 調査分析に要する経費	1 / 2 以内		
	③ 高位生産草地への転換に要する経費	1 / 2 以内		
④ 事業推進に要する経費	定額			
2 高品質TMR供給支援対策事業				
(1) 調査分析に要する経費		1 / 2 以内		

	<p>(2) TMR原料となるサイレージの品質改善対策に要する経費</p> <p>① バンカーサイロ補改修に要する経費</p> <p>② TMR原料となるサイレージの品質向上技術実証に要する経費</p> <p>(3) 事業推進に要する経費</p>	<p>1 / 2 以内</p> <p>定額</p>		
--	---	---------------------------	--	--

別記様式第1号（第4関係）

令和〇〇年度草地難防除雑草駆除技術等実証事業補助金交付申請書
〔〇〇〇事業〕

番 号
年 月 日

農林水産大臣 殿

住 所
補助事業者名称
代表者の役職及び氏名

令和〇〇年度において、下記のとおり草地難防除雑草駆除技術等実証事業を実施したいので、草地難防除雑草駆除技術等実証事業補助金交付要綱第4の規定に基づき、国産農産物生産・供給体制強化対策事業費補助金〇〇〇円の交付を申請する。

記

- 1 事業の目的
- 2 事業の内容及び計画（又は実績）
- 3 経費の配分及び負担区分

区 分	補助事業に要する経費 （又は補助事業に要した経費） （A）＋（B）	負 担 区 分		備 考
		国庫補助金 （A）	その他 （B）	
	円	円	円	
合 計				

（注1）区分欄には、別表の区分欄及び経費の欄に掲げる経費ごとに記載すること。

（注2）備考欄には、消費税仕入控除税額を減額した場合は「減額した金額〇〇〇円」を、同税額がない場合は「該当なし」を、同税額が明らかでない場合には「含税額」をそれぞれ記入すること。

- 4 事業完了予定年月日（又は完了年月日） 年 月 日

5 収支予算（又は精算）

1 収入の部

区 分	本年度 予算額 (又は本年度 精算額)	前年度 予算額 (又は本年度 予算額)	比較増減		備考
			増	減	
1 国庫補助金	円	円	円	円	
2 その他					
合 計					

2 支出の部

区 分	本年度予算額 (又は本年度 精算額)	前年度予算額 (又は本年度 予算額)	比較増減		備考
			増	減	
	円	円	円	円	
合 計					

※ 区分欄には、別表の経費欄の事業名を記載する。また、必要に応じて積算内容を記載する。

6 事業着手 年 月 日
文書番号

(交付決定前に着手した場合について、着手年月日及び着手届の文書番号を記載すること。)

7 添付書類

- 1 定款、寄付行為等及び収支予算（又は収支決算）
 - 2 委託する場合は、その委託契約書（案）（又は写し）
 - 3 実績報告書の場合は、支出証憑書類（支払経費ごとの内訳を記載した一覧表（別紙）及び領収書、土壌診断書・施肥設計書の写し等の証拠書類
- ※そのほか、農林水産省の求めに応じ、根拠資料を添付すること。

(別紙)

支出証憑書類一覧表

費目	内容	数量	単価	金額	債権者名	納品 月日	請求 月日	支払 月日

(注1) 各事業費の根拠となる支払経費ごとの内訳を記載し、又は帳簿の写しを添付すること。

(注2) 書類提出の時点で未払の場合には、予定月を記入すること。

別記様式第2号（第8関係）

令和〇年度草地難防除雑草駆除技術等実証事業補助金概算払請求書（兼遂行状況報告書）
〔〇〇〇〇事業〕

番 号
年 月 日

農林水産大臣 殿

官署支出官 殿

住 所
補助事業者名称
代表者の役職及び氏名

令和〇年〇月〇日付け〇第〇号で補助金の交付決定の通知のあった事業について、草地難防除雑草駆除技術等実証事業補助金交付要綱第8の規定に基づき、概算払の請求をしたいので、下記により金〇〇〇〇円を概算払によって交付されたく請求します。

記

区分	補助事業に 要する経費	国 庫 補助金 (A)	既受領額 (B)		遂行状況 報告 〇年〇月末 までの出 来高	今回請求額 (C)		残額 (A)-((B)+(C))		備考
			金額	出来高		金額	〇月〇日 までの 予定出 来高	金額	〇月〇日 までの 予定出 来高	
	円	円	円	%	%	円	%	円	%	

(注) 1 遂行状況報告と兼ねる場合は、「第8の規定に基づき、概算払の請求をしたいので、下記により金〇〇〇〇円を概算払によって交付されたく請求する。」を「第13の規定に基づき、その遂行状況を下記のとおり報告する。また、併せて金〇〇〇〇円を概算払によって交付されたく請求する。」に置き換えて提出すること。

2 「区分」の欄には、別記様式第1号の記の3の表の「区分」の欄に記載された事項について記載すること。

別記様式第3号（第9関係）

契約に係る指名停止等に関する申立書

年 月 日

〔補助事業者〕 殿

所在地
商号又は名称
代表者の役職及び氏名

当社は、貴殿発注の〇〇契約の競争参加に当たって、当該契約の履行地域について、現在、農林水産省の機関から〇〇契約に係る指名停止の措置等を受けていないことを申し立てます。

また、この申立てが虚偽であることにより当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

（注1）〇〇には、「工事請負」、「物品・役務」のいずれかを記載すること。

（注2）この申立書において、農林水産省の機関とは、本省内局及び外局、施設等機関、地方支分部局並びに農林水産技術会議事務局筑波産学連携支援センターをいう。

ただし、北海道にあっては国土交通省北海道開発局、沖縄県にあっては内閣府沖縄総合事務局を含む。

（注3）「指名停止の措置等」の「等」は、公正取引委員会から、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律に基づく排除措置命令又は課徴金納付命令を受けた者であって、その命令の同一事案において他者が農林水産省の機関から履行地域における指名停止措置を受けた場合の当該公正取引委員会からの命令をいう。

なお、当該命令を受けた日から、他者が受けた指名停止の期間を考慮した妥当な期間を経過した場合は、この限りでない。

別記様式第4号（第10関係）

令和〇〇年度草地難防除雑草駆除技術等実証事業補助金変更（中止又は廃止）
承認申請書
（〇〇〇〇事業）

番 号
年 月 日

農林水産大臣 殿

住 所
補助事業者名称
代表者の役職及び氏名

令和〇〇年〇月〇日付け〇〇第〇〇号をもって補助金の交付決定通知のあった事業について、下記のとおり〇〇（注1）したいので、草地難防除雑草駆除技術等実証事業補助金交付要綱第10の規定に基づき申請する。

記

（記載要領）

（注1）〇〇については、変更の場合は「変更」、中止の場合は「中止」、廃止の場合は「廃止」とする。

（注2）記の記載様式は、別記様式第1号に準ずるものとする。この場合において、同様式中「事業の目的」を「変更の理由」（中止の場合は「中止の理由」、廃止の場合は「廃止の理由」と置き換え、補助金の交付決定により通知された事業の内容及び経費の配分と変更後（中止の場合は中止後、廃止の場合は廃止後）の事業の内容及び経費の配分とを容易に比較対照できるように変更部分を二段書きとし、変更前（中止又は廃止前）を括弧書で上段に記載すること。

添付書類については、交付申請書に添付したもののうち、変更があったものに限り添付すること（申請時以降変更のない場合は省略できる。）。

別記様式第5号（第13関係）

令和〇〇年度草地難防除雑草駆除技術等実証事業補助金遂行状況報告書
（〇〇〇〇事業）

番 号
年 月 日

農林水産大臣 殿

住 所
補助事業者名称
代表者の役職及び氏名

令和〇〇年〇月〇日付け〇〇第〇〇号をもって補助金の交付決定の通知のあった事業について、草地難防除雑草駆除技術等実証事業補助金交付要綱第13の規定に基づき、その遂行状況を下記のとおり報告する。

記

区 分	総事業費	事業の遂行状況				備 考
		〇年〇月〇日までに 完了したもの		〇年〇月〇日以降に 実施するもの		
		事業費	出来高比率	事業費	事業完了 年月日	
	円	円	%	円		

- (注) 1 「区分」の欄には、別記様式第1号の記の3の表の区分欄に記載された事項について記載すること。
2 「事業費」の欄には、事業の出来高を金額に換算した額を記載すること。

別記様式第6号（第14の第1項関係）

令和〇〇年度草地難防除雑草駆除技術等実証事業補助金実績報告書
（〇〇〇〇事業）

番 号
年 月 日

農林水産大臣 殿

住 所
補助事業者名称
代表者の役職及び氏名

令和〇〇年〇月〇日付け〇〇第〇〇号をもって補助金の交付決定通知のあった事業について、交付決定通知の内容に従い実施したので、草地難防除雑草駆除技術等実証事業補助金交付要綱第14第1項の規定に基づき、その実績を報告する。

また、併せて精算額として国産農産物生産・供給体制強化対策事業費補助金〇〇〇円の交付を請求する。

記

（記載要領）

- 1 記の記載様式は、別記様式第1号に準ずるものとする。
なお、軽微な変更があった場合は、容易に比較対照できるよう変更部分を二段書とし、変更前を括弧書で上段に記載すること。
- 2 添付書類については、支払経費ごとの内訳を記載した資料、帳簿等の写し又は補助金調書の写し（地方公共団体のみ）を添付し、経費以外のものは、補助金交付申請書又は変更等承認申請書に添付したもののうち、変更があったものに限り添付すること（経費以外のものについては、申請時以降変更のない場合は省略できる。）。
- 3 間接補助事業者に対し間接補助金を交付している場合は、「なお、事業の実績内容等は、交付申請の内容と同様であり、令和〇〇年〇〇月〇〇日に交付を完了した。」旨加筆し、事業計画書の添付は省略すること。

別記様式第7号（第14の第3項関係）

令和〇〇年度草地難防除雑草駆除技術等実証事業補助金
（〇〇〇〇事業）の消費税仕入控除税額報告書

番 号
年 月 日

農林水産大臣 殿

住 所
補助事業者名称
代表者の役職及び氏名

令和〇〇年〇月〇日付け〇〇第〇〇号をもって補助金の交付決定の通知のあった草地難防除雑草駆除技術等実証事業補助金について、草地難防除雑草駆除技術等実証事業補助金交付要綱第14第3項の規定に基づき、下記のとおり報告する。

記

- | | | |
|---------------------------------|---|---|
| 1 適正化法第15条の補助金の額の確定額 | 金 | 円 |
| (令和〇〇年〇月〇日付け〇〇第〇〇号による額の確定通知額) | | |
| 2 補助金の額の確定時に減額した消費税仕入控除税額 | 金 | 円 |
| 3 消費税及び地方消費税の申告により確定した消費税仕入控除税額 | 金 | 円 |
| 4 補助金返還相当額（3－2） | 金 | 円 |

（注）記載内容の確認のため、以下の資料を添付すること。

なお、補助事業者が法人格を有しない組合等の場合は、全ての構成員分を添付すること。

- ・消費税確定申告書の写し（税務署の收受印等のあるもの）
- ・付表2「課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算表」の写し
- ・3の金額の積算の内訳（人件費に通勤手当を含む場合は、その内訳を確認できる資料も併せて提出すること。）

- ・補助事業者が消費税法第 60 条第 4 項に定める法人等である場合、同項に規定する特定収入の割合を確認できる資料

5 当該補助金に係る消費税仕入控除税額が明らかにならない場合、その状況を記載
[]

(注) 消費税及び地方消費税の確定申告が完了していない場合にあつては、申告予定時期も記載すること。

6 当該補助金に係る消費税仕入控除税額がない場合、その理由を記載
[]

(注) 記載内容の確認のため、以下の資料を添付すること。

なお、補助事業者が法人格を有しない組合等の場合は、全ての構成員分を添付すること。

- ・免税事業者の場合は、補助事業実施年度の前々年度に係る法人税（個人事業者の場合は所得税）確定申告書の写し（税務署の收受印等のあるもの）及び損益計算書その他の、売上高を確認できる資料
- ・新たに設立された法人であつて、かつ、免税事業者の場合は、設立日、事業年度、事業開始日、事業開始日における資本金又は出資金の金額が証明できる書類など、免税事業者であることを確認できる資料
- ・簡易課税制度の適用を受ける事業者の場合は、補助事業実施年度における消費税確定申告書（簡易課税用）の写し（税務署の收受印等のあるもの）
- ・補助事業者が消費税法第 60 条第 4 項に定める法人等である場合は、同項に規定する特定収入の割合を確認できる資料

別記様式第8号（第19関係）

財 産 管 理 台 帳

事業実施主体名：

事業実施年度		〇〇年度		農林水産省所管補助金名							処分制限期間		処分の状況		摘要
番号	名称	規格	取得財産				負担区分			耐用年数	処分制限期間	承認年月日	処分の内容		
			数量	単価	取得金額	取得年月日	保管場所	国庫補助金	〇〇費					〇〇費	
					円			円	円	円					
	合計														

- (注) 1 処分制限年月日欄には、処分制限の終期を記入すること。
 2 処分の内容欄には、譲渡、交換、貸付け、担保提供等別に記入すること。
 3 摘要欄には、譲渡先、交換先、貸付先及び抵当権等の設定権者の名称又は補助金返還額を記入すること。
 4 この書式により難しい場合には、処分制限期間欄及び処分の状況欄を含む他の書式をもって財産管理台帳に代えることができる。